

平成20年度 事業報告

自 平成20年4月 1日
至 平成21年3月31日

．平成20年度総括

平成20年後半に始まる世界的な不況の中、日本経済も大きく影響を受け、大変厳しい状況が続いています。IT業界も、同様にその波を受け、IT投資の低下、余剰人材、国際競争の激化など深刻な課題を抱えることとなりました。政府では、緊急対応策として中小企業向けの支援策を打ち出しましたが、各企業における状況は依然厳しいまま、平成20年度を終わりました。

一方、改めてIT産業の重要さと役割が認識された年でもありました。IT産業は、他産業におけるIT化を通じて、日本の産業全体の生産性向上に寄与し、日本の経済活動や、そこから生み出される国際競争力を支える基盤として、きわめて重要な役割を担っており、人口減少下においても成長を実現する重要な鍵を握る産業として認知されるようになりました。

平成20年度、CSAJでは、社会インフラとしての次世代ネットワーク（NGN）による、高速・安定・セキュリティ・接続環境を実現するための技術革新が着々と進む中、このインフラ革命とCSAJ会員企業との関連性を強く意識し、NGN研究、SaaS/クラウドコンピューティング研究などに力をいれてきました。その結果、アプリケーションを主体とするソフトウェア群が実用化されることによって、社会は、本当の意味でのIT利活用が可能となり、快適なコビキタス時代の最終ステージへ移行することができると確認され、CSAJ会員にとっても将来の展望と方向性を見出せる流れとなりました。

会員数は、革新的なネットワークインフラテクノロジーを提供するキャリア企業やハード関連企業を着々と会員に加え、500社を超えるまでになり、更なるコラボレーションを実現いたしました。

また、平成20年12月にスタートされました公益法人制度改革への対応については、CSAJ内にて検討会を開催し、CSAJの今後の方向性を慎重に模索することとし、平成21年度への継続案件となりました。さらに、プライバシーマーク審査事業は、1年半の活動を経て、自立へのステージの兆しがみえ、今後の期待が大きくなりました。そして、認定試験事業は予想を上回る決算結果となり、平成21年度における会員サービスへの資源として大いに期待するところです。

なお、平成20年度における以下の重点活動も計画通り終了いたしました。

- 1)技術：技術担当理事企画による、NGNを軸としたソフトウェアの役割などを検討・研究し前述のキャリア企業などとの交流もスタートいたしました。
- 2)IT契約：ユーザ・ベンダ双方におけるIT活用の充実のために、契約に視点を置き、普及啓発の活動を継続して行いました。
- 3)人材育成：ITSSの実証実験、ITパスポート試験の普及活動、さらに産学連携の交流を展開しました。
- 4)国際化：日中韓Asia Enterprise Application Forumは1年の延期となりましたが、中国ビジネス研究会において、中国との貿易問題など具体的な課題について勉強・議論を行いました。

その他、法務・知財委員会、ユースウェア委員会、ベンチャー育成への継続的貢献を果たしたアライアンスビジネス研究会、広報研究会、OSS普及推進研究会、ソフトウェア会計・税務研究会などの活動を通して、業界およびCSAJの課題に取り組みました。また、経済産業省の産業構造審議会の各小委員会や独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の各委員会などへの委員派遣を行い、CSAJとしての意見を述べるなど幅広い活動を行いました。

なお、平成21年2月、CSAJ事務局内事業課（試験運営業務）を一般社団法人コンピュータ教育振興協会（ACSP）として設立いたしました。今後はCSAJ主催のCAD利用技術者試験と会計ソフト実務能力試験の運用業務を担うだけでなく、そのノウハウを生かし、外部からの受託など、さらに事業性の拡大を図っていくこととなりました。

．協会の会務（通常総会・理事会・幹部会の開催）

1. 通常総会（第23回）

平成20年6月11日（水）、ホテルオークラにおいて、会長が議長となり、正会員総数390社のうち241社の出席（委任状出席含む）をもって開催された。議事の内容は次の通り。

- 第1号議案 平成19年度事業報告承認の件
- 第2号議案 平成19年度決算報告承認の件
- 第3号議案 理事・監事選任の件
- 第4号議案 平成20年度事業計画（案）承認の件
- 第5号議案 平成20年度収支予算（案）承認の件
- 第6号議案 会費規程一部改訂の件
- 第7号議案 公益法人制度改革への対応の件

2. 理事会

平成20年度は4回の理事会、8回の持回理事会を開催した。

4月持回理事会	4月22日（火）	書面審議	出席理事	37名
5月理事会	5月13日（水）	トスラブ山王	出席理事	35名
6月持回理事会	6月23日（月）	書面審議	出席理事	36名
7月持回理事会	7月16日（月）	書面審議	出席理事	36名
8月持回理事会	8月12日（水）	書面審議	出席理事	36名
9月理事会	9月10日（水）	トスラブ山王	出席理事	36名
10月持回理事会	10月15日（水）	書面審議	出席理事	36名
11月持回理事会	11月14日（木）	書面審議	出席理事	36名
12月理事会	12月10日（水）	トスラブ山王	出席理事	35名
1月持回理事会	1月15日（火）	書面審議	出席理事	36名
2月持回理事会	2月16日（月）	書面審議	出席理事	35名
3月理事会	3月11日（水）	トスラブ山王	出席理事	35名

3. 幹部会

平成20年度は4回の幹部会を開催した。

4月幹部会	4月 9日（水）	協会会議室	出席理事	11名
7月幹部会	7月 9日（水）	協会会議室	出席理事	17名
10月幹部会	10月15日（水）	協会会議室	出席理事	14名
2月幹部会	2月10日（水）	協会会議室	出席理事	15名

4. 理事・監事・役員

社団法人コンピュータソフトウェア協会 平成20年度 理事・監事 役員

(敬称略)

会長(1名)

和田 成史 ワダ シゲフミ (株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長

副会長(3名)

襟川 恵子 エリカワ ケイコ (株)コーエー ファウンダー 取締役名誉会長

梶山 桂 カジヤマ カツラ (株)リード・レックス 代表取締役社長

木下 仁 キノシタ ジン (株)アールワークス 代表取締役社長

専務理事(1名)

前川 徹 マエガワ トオル 社団法人コンピュータソフトウェア協会 最終官職：
通商産業省機械情報産業局 情報政策企画室長

常任理事(11名)

山本 祥之 ヤマモト ヨシユキ (株)インテリジェントウェイブ 代表取締役社長 執行役員

安延 申 ヤスノベ シン フューチャーアーキテクト(株) 代表取締役社長 COO

最終官職：
通商産業省機械情報産業局電子政策課長

樋口 泰行 ヒグチ ヤスユキ マイクロソフト(株) 代表執行役社長

豊田 崇克 トヨダ タカヨシ ネクストウェア(株) 代表取締役社長

佐藤 義孝 サトウ ヨシタカ エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株) 代表取締役社長

山田 正彦 ヤマダ マサヒコ (株)ワコム 代表取締役社長

大三川 彰彦 オオミカワ アキヒコ トレンドマイクロ(株) 取締役 日本地域担当

板東 直樹 イタノ ナオキ アップデート テクノロジー(株) 代表取締役社長

荻原 紀男 オギハラ ノリオ (株)豆蔵OSホールディングス 代表取締役社長

藤井 洋一 フジイ ヨウイチ 日本ナレッジ(株) 代表取締役

五十木 正 イカルギ タダシ (株)ワークスアプリケーションズ 執行役員

理事(18名)

溝口 泰雄 ミゾグチ ヤスオ ソフトバンクBB(株) 取締役 常務執行役員

竹原 司 タケハラ ツカサ (株)デザイン・クリエイション 最高顧問

水谷 学 ミズタニ マナブ ビー・シー・イー(株) 代表取締役社長

牧田 孝 マキタ タカシ (株)社会情報サービス 代表取締役社長

大塚 裕司 オオツカ ユウジ (株)大塚商会 代表取締役社長

松木 智 マツキ サトル 日本エス・イー(株) 専務執行役員

青野 慶久 アオノ ヨシヒサ サイボウズ(株) 代表取締役社長

佐藤 武 サトウ タケシ ミラクル・リナックス(株) 代表取締役会長

田中 聡 タナカ サトシ (株)ミクロス ソフトウェア 代表取締役会長

高部 美紀子 タカベ ミキコ (社)コンピュータソフトウェア協会 事務局長(常勤)

多田 敏男 タダ トシオ T A C(株) 取締役副社長

平野 高志 ヒラノ タカシ ブレークモア法律事務所 弁護士

宇野 和彦 ウノ カズヒコ (株)スキルメイト 代表取締役

中原 凡子 ナカハラ ヒロコ (株)セルバン 代表取締役社長

古沢 美行 フルサワ ヨシユキ (株)日経BP 常務取締役 技術情報グループ統括

田中 啓一 タナカ ケイイチ 日本事務器(株) 代表取締役社長

根来 龍之 ネゴロ タツユキ 早稲田大学 IT戦略研究所 所長/大学院商学研究科(ビジネススクール)教授

田中 辰雄 タナカ タツオ 慶應義塾大学 経済学部 准教授

監事(2名)

根岸 邦彦 ネギシ クニヒコ 根岸会計事務所 税理士

笠原 清明 カサハラ キョウアキ 税理士笠原清明事務所 税理士

(理事:34名、監事:2名)

平成20年度期中に退任された理事は以下の通り。

- ・退任理事 相馬一徳理事(平成21年1月末退任)、尾上卓太郎常任理事(平成21年3月末退任)

なお、平成20年度は、以下の通り、協会活動分野別に担当理事制をとり、委員会・研究会活動及び各種セミナー・交流会等の活性化を図ることができました。

- ・CSAJ全体 和田成史会長（オービックビジネスコンサルタント）
前川徹専務理事
高部美紀子理事・事務局長
- ・会長代行 襟川恵子副会長（コーエー）
梶山桂副会長（リード・レックス）
木下仁副会長（アールワークス）
前川徹専務理事
- ・政策検討 総務委員会（会長＋副会長＋専務理事）
安延申常任理事（フューチャーアーキテクト）
シンクタンク機能＝前川徹専務理事
根来龍之理事（早稲田大学教授）
田中辰雄理事（慶應義塾大学准教授）
- ・法務／税務 （知財） 樋口泰雄常任理事（マイクロソフト）
平野高志理事（ブレイクモア法律事務所弁護士）
（契約） 板東直樹常任理事（アップデートテクノロジー）
松木智理事（日本SE）
（税務） 荻原紀男常任理事（豆蔵OSホールディングス）
豊田崇克常任理事（ネクストウェア）
水谷学理事（ピー・シー・エー）
- ・人材教育担当 宇野和彦理事（スキルメイト）
中原凡子理事（セルパン）
尾上卓太郎常任理事（ニスコム：平成21年3月末退任）
- ・技術担当 木下仁副会長（アールワークス）
山本祥之常任理事（インテリジェントウェイブ）
佐藤武理事（ミラクル・リナックス）
田中啓一理事（日本事務器）
- ・国際担当 五十木正常任理事（ワークスアプリケーションズ）
大三川彰彦常任理事（トレンドマイクロ）
竹原司理事（デザインクリエイション）
青野慶久理事（サイボウズ）
- ・協会内・外ビジネス交流担当
（ベンチャー） 佐藤義孝常任理事（NTTインテリジェン企画開発）
（ユースウェア・サポート） 藤井洋一常任理事（日本ナレッジ）
（流通・通信） 溝口泰雄理事（ソフトバンクBB）
（他団体交流） 大塚裕司理事（大塚商会）
田中聰理事（マイクロソフトウェア）
（各種イベント・交流会担当） 牧田孝理事（社会情報サービス）
相馬一徳理事（弥生：平成21年1月末退任）
- ・メディア担当 古沢美行理事（日経BP）
- ・試験事業担当 山田正彦常任理事（ワコム）
多田敏男理事（TAC）

＝各分野におけるリーダー

5. 会員の変動状況

期首の加盟会員数は、正会員387社、一般賛助会員39社、特別賛助会員6社、行政会員5社、試験会場会員22社、準会員45社の合計504社であった。

正会員は、期中で55社入会（準会員からの移行17社含む）、1社が試験会場会員に移行、47社が退会し、合計395社になった。特別賛助会員は変動がなく6社、一般賛助会員は、期中で5社入会、4社退会し、合計40社になった。行政会員は変動がなく5社、試験会場会員は、期中で1社が正会員より移行、3社が退会し、合計で20社になった。準会員は、期中で37社入会し、17社が正会員へ移行、24社が退会し、合計で41社になった。

その結果、平成20年度の会員数は、正会員395社、一般賛助会員39社、特別賛助会員6社、行政会員6社、試験会場会員20社、準会員41社となり、総会員数は507社になった。

<平成20年度会員区分別会員数の増減>

会員区分	期首 会員数	期中 増減数	期末 会員数
正会員	387	8	395
一般賛助会員	39	1	40
特別賛助会員	6	0	6
行政会員	5	0	5
試験会場会員	22	-2	20
年会費有料会員計	459	7	466
準会員（無料）数	45	-4	41
総合計	504	3	507

<平成20年度期中増減数の内訳>

新規入会 会員数 (移行数)	退会 会員数
55 (+16)	47
5 0	4
0 0	0
0 0	0
1 (+1)	3
61 (+17)	54
37 (-17)	41
98	95

正会員395社（準会員からの移行会員含む）

株式会社アークインターナショナル
 株式会社アート・システム
 株式会社アートック
 RSAセキュリティ株式会社
 株式会社RJC
 アールテクニカ有限会社
 株式会社アールワークス
 株式会社IDCフロンティア
 株式会社アイ・イーシー
 アイ・エス・クリエイト株式会社
 アイエニウェア・ソリューションズ株式会社
 株式会社アイキューブ
 株式会社アイコール
 有限会社アイ・サービス
 株式会社アイさぼーと
 株式会社アイスリーラボ
 株式会社アイソルート
 株式会社IT&I・S・O
 ITエージェント株式会社
 株式会社アイティーシー
 株式会社アイティインテグレーションズ
 株式会社ITCS
 アイデック株式会社
 アイビーシー株式会社
 アキワークス株式会社
 株式会社アクシスコミュニケーション
 アクセンチュア株式会社
 株式会社アクティス
 アクト株式会社
 株式会社アジェンダ
 アジルネットワークス株式会社

ASJ, inc.

株式会社アズベイス
 株式会社アスペックス
 アップデートテクノロジー株式会社
 アテイン株式会社
 アドバンスデザイン株式会社
 株式会社アドバンスト・テクノロジー
 株式会社アドバンスト・リンク・ジャパン
 アドビスシステムズ株式会社
 株式会社アトラス
 アニス株式会社
 株式会社アヴソリュート
 株式会社アプレッソ
 有限会社あまくさ藍ネット
 株式会社アライアンスグループ
 株式会社アルゴグラフィックス
 株式会社アルテ・システム
 株式会社ALBERT
 株式会社アルモニコス
 株式会社アレクシード
 株式会社アンタス
 イアス株式会社
 イーズ・コミュニケーションズ株式会社
 イーディーコントライブ株式会社
 株式会社井口一世
 有限会社人間コンピュータサポート
 株式会社インスプリング
 株式会社インターコム
 株式会社インターフュージョン・コンサルティング
 株式会社インテリジェントウェイブ
 インテル株式会社

株式会社インフィニテック
 インフォケーション株式会社
 株式会社インフォテック・サブ
 インプレサリオス株式会社
 株式会社インプレスビジネスメディア
 株式会社ヴァル研究所
 ウィッツェル株式会社
 株式会社ヴィバーク
 ウイングアークテクノロジーズ株式会社
 有限会社Win4
 株式会社ウェブスター
 株式会社ウェブインパクト
 株式会社ウェブデモ
 ウェブルート・ソフトウェア株式会社
 株式会社ウエンズ
 株式会社内田洋行
 株式会社エイチアイ
 エイチスリーパートナーズ有限会社
 株式会社エイ・ピー・シー
 エーアンドエー株式会社
 エクシードシステム株式会社 Web事業部
 株式会社SRA
 株式会社エスイーシー
 株式会社SEデザイン
 エス・エー・エス株式会社
 エス・ディー・エル・ジャパン株式会社
 株式会社エス・ディ・エス
 株式会社エニィウェア
 株式会社NST
 株式会社エヌジェーケー
 エヌ・ディー・アール株式会社
 エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発株式会社
 エブソン販売株式会社
 エムアンドシーシステム株式会社
 株式会社MSC
 株式会社MM総研
 特定非営利活動法人エルピーアイジャパン
 エンカレッジ・テクノロジー株式会社
 応研株式会社
 オー・エイ・エス株式会社
 株式会社OSK
 株式会社オーク
 株式会社大塚商会
 オートデスク株式会社
 株式会社オービックオフィスオートメーション
 株式会社オービックビジネスコンサルタント
 オープンソフトウェア株式会社
 オデッセイヒューマンシステム株式会社
 オプティマソリューションズ株式会社
 株式会社オプトリンクス
 株式会社カーネルソフト
 株式会社カイエンシステム開発
 カシオ情報機器株式会社
 株式会社ギガブライズ
 株式会社きっとエイエスピー
 キャセイ・トライトック株式会社
 キヤノンITソリューションズ株式会社
 キヤノンソフト情報システム株式会社
 キャンソフト株式会社
 有限会社キャンユー
 キュービットスターシステムズ株式会社
 株式会社キューブマジック
 クオリティ株式会社
 株式会社クオリティ・アンド・バリューコンサルティング
 クラスタコンピューティング株式会社
 株式会社グリーンキャット
 グリッド・リサーチ株式会社
 有限会社クルー
 グルーヴプロモーション株式会社
 株式会社クレオ
 株式会社グローバルワイズ
 株式会社ケイ・アイ・テック
 株式会社K&Iインターナショナル
 経営創研株式会社
 KDDI株式会社
 株式会社ケーエスピー
 有限会社ケースメソッド
 株式会社神戸デジタル・ラボ
 株式会社コーエー
 コガソフトウェア株式会社
 国際人材派遣株式会社
 株式会社コスモ・コンピューティングシステム
 コムチュア株式会社
 株式会社コロネット
 コンピュータ・テクノロジー株式会社
 CompTIA日本支局
 株式会社サートプロ
 会社サイエンスハウス
 サイバーステーション株式会社
 サイバートラスト株式会社
 サイバートランザクション株式会社
 サイファシステムズ株式会社
 サイボウズ株式会社
 株式会社サカコー
 株式会社サスライト
 さつき工業協同組合
 株式会社サポート
 サン・マイクロシステムズ株式会社
 株式会社サンワ
 サンワサプライ株式会社
 株式会社シー・アイ・エス
 株式会社CAEソリューションズ
 株式会社シー・エー・エム
 株式会社CSKホールディングス
 CMPテクノロジー・ジャパン株式会社
 株式会社シー・シー・ダブル
 株式会社シーズ・ラボ
 株式会社シーピーユー
 株式会社シーフォーテクノロジー
 株式会社ジェイ・アイエスアイ
 JBアドバンスト・テクノロジー株式会社
 株式会社ジェーイーティー
 ジェネシス株式会社
 シグマドリーム株式会社
 システム・アソシエイト株式会社
 株式会社システムエグゼ
 株式会社システムカルチャー
 株式会社システムコミュニケータ
 株式会社システムコンサルタント

株式会社システムシンク
株式会社システムズナカシマ
株式会社システムソリューションセンターとちぎ
株式会社システムディ
株式会社システム・テクノロジー・アイ
株式会社システムラボ
芝ソフト株式会社
株式会社シビルソフト開発
社会システム株式会社
株式会社社会情報サービス
株式会社ジャストシステム
株式会社ジャスネット
株式会社ジャニス
ジャパン・スタートアップス株式会社
首都圏ソフトウェア協同組合
株式会社正栄設計事務所
株式会社情報処理システム研究所
株式会社新進商会
株式会社新生技術開発研究所
株式会社シンパシー
株式会社シンプレクス・テクノロジー
株式会社シンプレクス
株式会社スーパー・アイ・ティ・カンパニー
Sky株式会社
株式会社スキルメイト
スリーイーグルス株式会社
株式会社セールスフォース・ドットコム
株式会社 セガ
株式会社セック
ゼッタテクノロジー株式会社
株式会社セブン・ワイズ
株式会社セルバン
ゾイックス株式会社
双日株式会社産業情報グループ産業情報室
ソフトアドバンス株式会社
株式会社ソフトウェアクレイドル
株式会社ソフトクリエイト
ソフトバンクBB株式会社
ソラン株式会社
ソリマチ株式会社
株式会社ソリューション・アンド・テクノロジー
株式会社タイムインターメディア
株式会社大和コンピューター
ダイワボウ情報システム株式会社
株式会社ダロスシステム
株式会社チェプロ
株式会社知明システムサービス
長城コンサルティング株式会社
辻岡税理士事務所
TIS株式会社
株式会社ディアイティ
ティーディーシーソフトウェアエンジニアリング株式会社
株式会社ディーバ
有限会社T4
株式会社ティ・エス・サービス
株式会社データブレイス
株式会社データ変換研究所
テクニカル情報システム株式会社
株式会社テクノプレーン
株式会社デザイン・クリエイション

株式会社デジタルコミュニケーションズ
株式会社フュージョンアイ
株式会社デジタルファクター
株式会社デジタルリンク
株式会社鉄飛テクノロジー
株式会社テラスカイ
株式会社デルタポート
株式会社電算サービス
株式会社電波新聞社
東京ソフトウェア株式会社
東芝情報機器株式会社
トールシステムサポート株式会社
株式会社トライアンフコーポレーション
トライポッドワークス株式会社
TRADECREATE株式会社
トレンドマイクロ株式会社
株式会社KnowIbo
ナレッジオートメーション株式会社
ニスコム株式会社
株式会社ニック
株式会社日経エージェンシー
株式会社日経BP
ニッコクソフト株式会社
日本システム開発株式会社
日本事務器株式会社
日本アウダテックス株式会社
日本SE株式会社
日本オラクル株式会社
株式会社日本健康産業
日本コンピュータシステム株式会社
日本システムクリエイト株式会社
株式会社日本システムデザイン
日本情報通信技術株式会社
日本スーパーマップ株式会社
株式会社 日本創芸教育
日本通信エレクトロニクス株式会社
日本デジタルデザイン株式会社
日本ナレッジ株式会社
日本ピズアップ株式会社
株式会社ニューフォレスター
株式会社ネオジャパン
株式会社ネオネット
根岸会計事務所
ネクストウェア株式会社
株式会社ネクストエデュケーションシンク
株式会社ネクストステージ
株式会社ネットウイズ
ネットスイート株式会社
株式会社ネットディメンション
株式会社ネットプレナー
ノベル株式会社
株式会社バーズ情報科学研究所
Harness有限責任事業組合
株式会社バイオス
バイドゥ株式会社
株式会社ハイパーテック
株式会社パスカリア
株式会社バッファロー
有限会社パルスシステム
株式会社ピーアイ戦略研究所
株式会社ピーエスシー

ビー・シー・エー株式会社
PTCジャパン株式会社
株式会社ビジネスアプリケーション
ビジネスオンライン株式会社
株式会社ビジャスト
ビズソフト株式会社
日立ソフトウェアエンジニアリング株式会社
日立ソフトシステムデザイン株式会社
日立電子サービス株式会社
ヒヌマコンピューターインク
ビバコンピュータ株式会社
ひばりネットシステム株式会社
株式会社ヒューネット
株式会社ヒューマンキャピタル研究所
ファイルメーカー株式会社
株式会社ファンファーレ
フォーディーネットワークス株式会社
株式会社フォトハイウェイ・ジャパン
株式会社フォトロン
福井コンピュータ株式会社
富士ゼロックス株式会社
株式会社富士通エフサス
富士通コミュニケーションサービス株式会社
株式会社富士通ビジネスシステム
株式会社富士通ラーニングメディア
株式会社藤原事務所
フューチャーアーキテクト株式会社
ブライトビジョン特許事務所
有限会社プラスカム
株式会社フリーセル
フリービット株式会社
株式会社プリングアップ
株式会社フルマークス
フルライン株式会社
ブロードリーフ株式会社
社会福祉法人プロップ・ステーション
株式会社プロライン
有限会社フロンティア・オンライン
ベース株式会社
株式会社ベクター
株式会社Hermes Corporation
株式会社ベンチャリーシステムズ
ボーク株式会社
株式会社ホープクリエイト
株式会社ボールド
マイクロソフト株式会社
株式会社マイクロメイツ

一般賛助会員40社
IT検証産業協会
株式会社アビバ
アメリカンファミリー生命保険会社
ERP研究推進フォーラム
財団法人インターネット協会
NECネットエスアイ株式会社
株式会社学文社
関東ITソフトウェア厚生年金基金
関東ITソフトウェア健康保険組合
社団法人企業情報化協会
キャピタル・パートナーズ証券株式会社
社団法人組込みシステム技術協会

マカフィー株式会社
マクロブリッジ株式会社
マナ・コーポレーション株式会社
株式会社豆蔵OSホールディングス
丸紅インフォテック株式会社
株式会社ミクロス ソフトウェア
株式会社ミップス
株式会社ミモザ情報システム
ミラクル・リナックス株式会社
株式会社ミロク情報サービス
メガソフト株式会社
株式会社メタリテール・コンサルティング
株式会社メディアシーク
株式会社メディア・ソリューション
メディアドライブ株式会社
株式会社メディアミックス
メモリ型DBMS推進機構
株式会社モーリン
株式会社モバイルブック・ジェーピー
山田隆明公認会計士事務所
弥生株式会社
株式会社有紀書房
株式会社USTAGE
ユニオンソフト株式会社
有限会社ユニバーサル・シェル・プログラミング研
究所
ユニファイジャパン株式会社
株式会社ユラス
株式会社横浜ドキュメントデザイン
吉川コンピュータサービス株式会社
株式会社吉田鎌ヶ迫
株式会社ライトニング
株式会社ラグザイア
ラクラス株式会社
株式会社ラナップ
株式会社リード・レックス
株式会社リコー
リスクモンスター株式会社
株式会社リメディア
株式会社ルートプロ
株式会社レイル
株式会社レピックグローバル
株式会社ワークスアプリケーションズ
株式会社ワイズケイ
ワイズプロ株式会社
Y'sラーニング株式会社
株式会社ワコム

株式会社建築資料研究社
株式会社ゴビ
株式会社ジャフコ
社団法人情報サービス産業協会
情報通信ネットワーク産業協会
住友信託銀行株式会社
全国商工会連合会
財団法人ソフトウェア情報センター
第一三共ヘルスケア株式会社
株式会社大栄総合教育システム
大成建設株式会社
TAC株式会社

有限責任中間法人 中古情報機器協会
株式会社東京都民銀行
特定非営利活動法人札幌ビズカフェ
株式会社日本サイバー教育研究所
日本ソフトウェア産業協会
社団法人日本テレワーク協会
特定非営利活動法人日本ネットワークセキュリティ協会
野村証券株式会社

特別賛助会員6社
アップルジャパン株式会社
シャープ株式会社
株式会社東芝

行政（賛助）会員5社
岐阜県
北海道 北見市
北海道 函館市

試験会場（賛助）会員20社
株式会社アスク
インターメッシュジャパン株式会社
有限会社インフィニティー
株式会社エーピーエス
職業訓練法人 北上情報処理学園 北上コンピュータ・アカデミー
株式会社キャドフォーラム
株式会社シーキューブ
湘南技術センター株式会社
ゼネラルエンジニアリング株式会社
株式会社ソフトキャンパス

準会員41社

株式会社アイパス
株式会社アスタリクス
株式会社アステックインタナショナル
アットマークベンチャー株式会社
株式会社アストミルコープ
株式会社ANPACIFIC
株式会社イズナ
有限会社インディーロム
有限会社エイ・ティ・エス
塩田開発株式会社
オーエスエー・リミテッド合同会社
オレンジセキュアサービス株式会社
株式会社北見コンピューター・ビジネス
京都創楽株式会社
金陽ソフト株式会社
有限会社グリーンフラグ
グローバル・リンク株式会社
株式会社経理がよくなる
株式会社K&Kパワー
株式会社コネクティ
株式会社サイズ

株式会社BCN
ヒューマンアカデミー株式会社
社団法人北海道IT推進協会
株式会社三菱東京UFJ銀行
三菱UFJ信託銀行株式会社
モバイルコンピューティング推進コンソーシアム
株式会社八千代銀行
株式会社横浜銀行

日本電気株式会社
日本ヒューレット・パカード株式会社
富士通株式会社

山形県 米沢市
和歌山県

株式会社大設計
株式会社ナガセPCスクール
株式会社日本ライセンスバンク
ピーシーアシスト株式会社
株式会社一橋ビジネス学院アレックス
株式会社 フジスタッフ
プライムビジネススタッフ株式会社
株式会社フロンティア
株式会社マチス教育システム
ロイヤル商事株式会社ダイエックス事業部

株式会社シアンズ・アール
株式会社ジースポート
宣伝ジョーズ株式会社
ティー・アイ・イー株式会社
Divine Soft株式会社
合同会社ドライアウトインフォメーション
株式会社note
株式会社パラドクス
株式会社ビジネスコンサルティング
ビジネスコンピューターサービス合同会社
HIT&RUN推進機構株式会社
株式会社ファーストコンサルティング
株式会社ファンプラス
プロジェクトワン株式会社
ポストキューブシステム株式会社
株式会社マイスター
株式会社モデリングテクノロジー
リレーションズ株式会社
YKコンサルティング株式会社
株式会社ワイズスタッフ

なお、平成20年度中の退会企業は以下の通り。

【正会員】（49社）

株式会社アイビス
株式会社アート・システム
株式会社シンクプラス

株式会社アルファ・コンサルティング
PBJ株式会社
株式会社フードデジタルネットワークス

エヌ・ティ・ティ・コム チェオ株式会社
協同組合香川県情報化支援センター
司電子株式会社
メディア企画ヨコタ
株式会社コヒーロ
redたんぼぼ有限会社
株式会社ビットシステム
株式会社ニモックセキュリティ
株式会社シー・フォーカス
日本ソフト技研株式会社
株式会社サクセス
株式会社角川クロスメディア
畠 信行
株式会社ポップコンピュータ
株式会社フリーウェアソリューション
Fukuoka Advanced Network
豊作プロジェクト株式会社
株式会社見果てぬ夢
株式会社マイクロラボ
日本セーフネット株式会社
(株)ケネス
SBTコンサルティング株式会社

【一般賛助会員】(4社)

日本政策投資銀行
日興コーディアル証券株式会社

【試験会場会員】(3社)

株式会社デジタルデザインサービス
株式会社メックキャッツ

【準会員】(24社) -正会員への移行17社は含まない-

ザーラ株式会社
株式会社シエロネクスト
有限会社E-ミラクル
株式会社ヴィガー
ソフトウェア部品開発株式会社
株式会社ドリカ東京
有限会社パソコンエス・オー・エス
株式会社IT企画
株式会社システムアイ
株式会社富士誇
株式会社ウェブキャリア
株式会社オンザアイティ

株式会社アタックス・システム・コンサルティング
IT-GENESIS株式会社
有限会社いるりコミュニケーション
有限会社さくらシステム
ミズタニコンピュータサービス
渡辺税理士事務所
株式会社カイクリエイツ
ビーピーティ株式会社
株式会社ATI販売
Nepplus株式会社
株式会社シーアイアイ
有限会社グローバルビジネスソリューション
株式会社CJaK
株式会社ルネッサ総合研究所
東京ウィンサポート
アークシステムテクノロジー株式会社
株式会社アクティブ・ウェブ
株式会社オーサス
株式会社デジタルデザインサービス
ネクストセキュリティ株式会社
株式会社ビジネストラスト

株式会社船井総合研究所
大和証券SMBC株式会社

有限会社ピアディ

株式会社嘉通イーソリューションズ
キングソフト株式会社
株式会社ジールジャパン
日本エムツーソフト株式会社
株式会社プログレス・パートナーズ
ユニファイド・サービス株式会社
株式会社レブラ
株式会社クライム
株式会社システムコンシェルジュ
株式会社スペース
ソフトイーサ株式会社
株式会社ハイテックソリューションズ

．委員会・研究会活動

1．政策委員会

委員長：和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
経済産業省等からの国の施策等に対する意見を受けその調整を行うとともに、「産業構造審議会 情報サービス・ソフトウェア小委員会」をはじめとする委員会等に委員を派遣するとともに、協会としての意見等を提出した。主な委員会等への委員派遣は以下の通り。

- ・産業構造審議会 情報サービス・ソフトウェア小委員会
委員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
- ・高度情報化社会における情報システム・ソフトウェアの信頼性及びセキュリティに関する研究会
委員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
- ・情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム 幹事会
委員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
- ・情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム ステアリングコミティ
委員：板東 直樹 氏（アップデータテクノロジー㈱ 代表取締役社長）
- ・情報化月間推進会議幹事会
委員：前川 徹 氏（社団法人コンピュータソフトウェア協会 専務理事）
- ・IT人材市場動向調査検討委員会
委員：高部 美紀子 氏（社団法人コンピュータソフトウェア協会 理事・事務局長）
- ・電子商取引及び情報財取引等に関する法的問題検討会
委員：舟山 聡 氏（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）
- ・IPA/ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®2008
選定委員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
- ・IPA/ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー®2008
選定WG委員：中道 泰隆 氏（㈱リード・レックス 経営企画室長）
- ・産学人材育成パートナーシップ情報処理分科会
委員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
- ・産学連携IT人材育成実行ワーキンググループ 教員強化タスクフォース（経済産業省・文部科学省）
委員：宇野 和彦 氏（㈱スキルメイト 代表取締役）
- ・産学連携IT人材育成実行ワーキンググループ 教材・カリキュラムタスクフォース（経済産業省・文部科学省）
委員：大西 司 氏（フューチャーアーキテクト㈱ 経営企画室 ディレクター）
- ・産学連携IT人材育成実行ワーキンググループ インターンシップタスクフォース（経済産業省・文部科学省）
委員：日野 和麻呂 氏
（㈱オービックビジネスコンサルタント 開発本部OTECグループ グループリーダー 部長）
- ・産学連携IT人材育成実行ワーキンググループ リカレント教育タスクフォース（経済産業省・文部科学省）
委員：小島 豪洋 氏（㈱ワークスアプリケーションズ ビジネス・サポート・インフラグループ）
- ・社団法人情報サービス産業協会
評議員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
- ・財団法人コンピュータ教育開発センター
評議員：和田 成史 氏（㈱オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
- ・財団法人ソフトウェア情報センター
理事：梶山 桂 氏（㈱リード・レックス 代表取締役社長）

2．法務・知財委員会

委員長：舟山 聡（マイクロソフト㈱ 法務・政策企画統括本部 法務本部長・弁護士）
関係省庁等で議論されている諸問題のうち、特にソフトウェアに関わる論点等について検証・検討を行うとともに、関係省庁等との意見交換を行った。また、「電子商取引及び情報財取引等に関する法的問題検討会（経済産業省）」へ委員を派遣し、各種情報収集、情報共有、並びに必要に応じて委員を通じ要望を行った。さらに、時事のテーマに基づき説明会を企画・開催した。

〔委員会(3回)の開催〕

平成20年 4月 4日（金）（第1回）

- ・一時的固定（蓄積）について

- ・説明を踏まえた意見交換

平成20年 7月29日（火）（第2回）

- ・知的財産推進計画2008におけるリバースエンジニアリング項目に関する経緯・現状報告

- ・説明を踏まえた意見交換

平成20年11月 6日（木）（第3回）

- ・文化審議会著作権分科会「法制問題小委員会平成20年度・中間まとめ」に関する意見募集への対応・意見交換

〔説明会(1回)の開催〕

平成21年 3月27日（金） 於：CSAJ会議室

- ・ソフトウェア開発における偽装請負防止・対策セミナー

- ～ 業務請負（委託）契約や労働者派遣契約における留意点 ～

- 講師：平野 高志 氏（ブレイクモア法律事務所）

- 南部 篤史 氏（ブレイクモア法律事務所）

〔意見提出(1回)〕

平成20年11月10日（月）（文化庁長官官房著作権課 法規係へ提出）

- ・「法制問題小委員会平成20年度・中間まとめに関する意見」

3. 情報システム信頼性向上のための取引慣行・契約検討委員会

委員長：板東 直樹（アップデートテクノロジー㈱ 代表取締役社長）

経済産業省より平成20年4月に公表された「情報システムの信頼性向上のための取引慣行・契約に関する研究会～情報システム・モデル取引・契約書～<追補版>報告書（中小企業、パッケージ活用、保守・運用）」を受け、経済産業省とIT関連7団体で組織された「情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム（以下「コンソーシアム」という）」に、CSAJとして委員を派遣し、モデル取引・契約書の普及等の活動に協力した。また、E-Learningコンテンツ製作への協力やシステム性能、ライフサイクルを担保するための情報開示に関する検討を行うワーキンググループをCSAJ内にも設置し、検討結果をコンソーシアム等にフィードバックした。

〔委員会(2回)の開催〕

平成20年10月30日（木）（第1回）

- ・経済産業省「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン」第2版（案）について

- 説明：糸野 文洋 氏（三菱総合研究所 情報技術研究センター）

- ・「情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム」活動進捗状況の説明

- ・今後の委員会活動について検討

平成21年 2月13日（金）（第2回）

- ・各ワーキング（E-LearningWG、ソフトウェア動作環境ガイドライン策定WG）の進捗報告

- ・「情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム」活動進捗状況の説明

〔ワーキンググループ(合計6回)の開催〕

E-Learning WG

主査：松木 智（日本SE㈱ 企画本部 本部長 専務執行役員）

「情報システム・ソフトウェア取引高度化コンソーシアム」で策定するE-Learningコンテンツ製作協力を実施。

- ・平成20年12月25日（木）（第1回）
- ・平成21年 2月 6日（金）（第2回）

ソフトウェア動作環境ガイドライン策定 WG

主査：脇坂 隆則（日立ソフトウェアエンジニアリング㈱ ソリューション開発本部

セキュリティソリューション部 部長）

モデル契約・取引<追補版>の指摘事項にあるシステム性能、ライフサイクルを担保する情報開示をどうしていくべきかという点について検討し、1)ソフトウェアの応答性能・処理速度などの適正な動作基準とそのハードウェア要件、2)ユーザの償却期間中に想定しない保守の打ち切りが無いようなサポート・保守に関する情報開示についての参考となる資料を策定。

- ・平成20年12月15日（木）（第1回）
- ・平成21年 1月15日（木）（第2回）

- ・平成21年 1月27日（火）（第3回）
- ・平成21年 2月13日（金）（第4回）

〔意見提出(1回)〕

平成20年10月31日(金)(経済産業省 商務情報政策局 情報処理振興課 提出)

- ・「情報システムの信頼性向上に関するガイドライン第2版」に対する意見

4. 人材育成委員会

委員長：宇野 和彦(株)スキルメイト 代表取締役)

ITSS推進運動、ITパスポート試験の推進、産学協同によるIT人材育成の支援、の3つを中心に活動を行った。ITSS推進活動では、ITSS体系導入実証実験を行い、その成果を共有するとともに、既存のスキル診断システムの紹介を行った。ITパスポート推進活動では、全国6都市7会場で、ITパスポート試験紹介セミナーを実施し、情報技術の基礎的な知識を有した人材の育成のために、産学双方へのITパスポート試験の周知・推進を行った。産学協同によるIT人材育成の支援では、「産学連携IT人材育成実行ワーキンググループ(経済産業省・文部科学省)」へ委員を派遣し、各種情報収集、情報共有、並びに必要に応じて委員を通じ要望を行った。

〔委員会(6回)の開催〕

平成20年 9月 9日(火)(第1回)

- ・新情報処理技術者試験について
- ・委員会活動趣旨説明
- ・委員会活動に関する意見交換

平成20年10月 7日(火)(第2回)

- ・ITSSベースの人材育成体系構築のために「共通キャリア・スキルフレームワーク」の利用方法について
- ・スキル診断システムのご紹介

平成20年11月12日(火)(第3回)

- ・ITパスポート試験広報事業について
- ・ITパスポート試験対策について
- ・ITSS導入実証実験に関して

平成20年12月 4日(火)(第4回)

- ・ITパスポート試験推進活動
- ・ITパスポート試験を授業に取り入れる学校に関して
- ・ITSS導入実証実験企業の現状に関して
- ・平成21年度予算についてとその狙い

平成21年 2月17日(火)(第5回)

- ・ITパスポート試験紹介セミナーについて
- ・ITSS導入実証実験企業の現状に関して
- ・産学連携IT人材育成実行WGについて
- ・平成21年度人材育成委員会活動方針について

平成21年 3月17日(火)(第6回)

- ・ITパスポート試験紹介セミナーアンケート分析
- ・ITSS導入実証実験企業の現状に関して
- ・IT人材調査報告について
- ・産学連携IT人材育成実行WG活動方針案について
- ・平成21年度人材育成委員会活動方針について

〔セミナー(7回)の開催〕

ITパスポート試験紹介セミナー(6都市7会場で実施)の開催

平成21年 1月26日(月)於：名古屋、平成21年 1月27日(火)於：大阪、

平成21年 1月28日(水)於：福岡、平成21年 2月 2日(月)於：東京、

平成21年 2月 5日(木)於：広島、平成21年 2月 9日(月)於：札幌(北海道庁協力)、

平成21年 2月13日(金)於：東京

5. ユースウェア委員会

委員長：藤井 洋一(日本ナレッジ株) 代表取締役社長)

経済産業省が主導している中小企業向けSaaS活用基盤整備事業(J-SaaS)普及に向けてのサ

ポート体制構築の検討およびセミナーの開催、サポート事業者、ベンダーサポート部門等が抱えるサポート業務の諸問題解決に向けてのサポート事業者データベース(PC-SOS)の管理・運用とシステム改修の検討、地域におけるサポート事業の啓発活動および交流活動の支援を実施した。

〔委員会(3回)の開催〕

平成20年11月 5日(水)(第1回)

- ・ITソリューションフェア in ママカリ'08開催報告
- ・IT経営実践促進事業(SaaS活用基盤利用促進研修事業)について
- ・PC-SOSサポート事業者データベースについて

平成20年12月 8日(月)(第2回)

- ・SaaS活用基盤利用促進研修事業に対する提案について
- ・PC-SOSの活性化について

平成21年 3月 9日(月)(第3回)

- ・委員会組織変更および名称変更について
- ・平成21年度活動について
- ・「PC-SOS」登録商標継続について
- ・PC-SOS登録事業者向けアンケート結果について
- ・ITソリューションフェア in ママカリ'08収支報告

〔フェア(1回)の開催〕

平成20年11月 7日(火)~8日(水) 於:岡山コンベンションセンター

- ・ソリューションフェア in ママカリ'08(CSAJ、社団法人システムエンジニアリング岡山、日本情報振興協同組合との共催、出展企業:40社、来場者:約350名)
特別講演:SaaSの未来を考える-SaaSの本質とソフトウェアビジネスへの影響 -
講師:前川 徹 氏(CSAJ専務理事)

〔セミナー(1回)の開催〕

平成21年 3月 9日(月) 於:TOSLOVE市ヶ谷

- ・中小企業向けSaaSサポートビジネス支援セミナー
-経済産業省のSaaSの取り組み
講師:安田 篤 氏(経済産業省)
- ・J-SaaSの概要
講師:勝瀬 典雄 氏(経済産業省 SaaS活用基盤整備事業プロジェクト担当)
- ・SMB(Small and Medium Business)におけるSaaS導入と活用
講師:津幡 靖久 氏(フィードパス株)
- ・導入コスト、運用コストを削減!中小企業向け業務システム奉行for J-SaaSのご紹介
講師:日野 和麻呂 氏(株オービックビジネスコンサルタント)

6. アジアEAフォーラム実行委員会

委員長:五十木 正(株ワークスアプリケーションズ 執行役員)

平成17年度より日本・中国・韓国の3カ国により開催してきた「Asia Enterprise Application Forum」(旧Asia ERP Forum)の第4回を、2回の準備会(4月、7月)を経て中国珠海市にて11月に開催することが決まったが、中国側の事情により、会期は平成21年9月11日(金)-12日(土)に延期された。

7. 総務委員会

委員長:和田 成史(株オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長)

協会全体の運営等における基本問題等の解決を含み、協会全体事業の予算及び活動計画について検討するとともに、以下の活動を行った。

経済産業省をはじめとする関係6府省が、情報化に関する普及・啓発を行うため、毎年10月を情報化月間と定め、情報化促進貢献個人・企業・情報処理システムに関する表彰を行っており、平成20年度の情報化促進貢献情報システム部門等に、CSAJ会員から6社推薦した結果、以下の2社が受賞した。

- ・(株)鉄飛テクノロジー

システム名：File Blog（文書共有・検索システム）
 ・トライポッドワークス(株)
 システム名：GIGAPOD OFFICEHARD（大容量ファイル転送・共有のサーバー用システム）
 情報化月間URL <http://www.jipdec.jp/gekkan/ceremony/index.html>
 「ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー(R) 2008」（主催：独立行政法人 情報処理推進機構（略称：IPA 理事長：西垣浩司）、後援：経済産業省、朝日新聞社、日刊工業新聞社、(株)アスキー・メディアワークス）に、CSAJ会員企業より21件（社数：16社）が応募し、以下の4社が受賞された。
【ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー(R)2008グランプリ】
 安心・安全 分野
 「Crack Proof(クラック・プルーフ)」 (株)ハイパーテック
【ソフトウェア・プロダクト・オブ・ザ・イヤー(R)2008】
 産業・企業・行政 分野
 「COMPANY Financial Management」 (株)ワークスアプリケーションズ
 「ネットde会計」 ビジネスオンライン(株)
 システム・基盤 分野
 「ユニケージ開発手法および同開発コマンドセット」
 (有)ユニバーサル・シェル・プログラミング研究所
 応募プロダクト総数：54件（社数：47社）、CSAJ会員企業：21件（社数：16社）

8. 公益法人制度改革検討委員会

委員長：和田 成史（(株)オービックビジネスコンサルタント 代表取締役社長）
 平成20年12月施行の新公益法人制度を受け、平成20年6月のCSAJ総会では「公益社団法人」を目指して準備を進めることとなっていたが、本委員会において他の関連団体等の移行の傾向や各会員企業の意見等の調査を再度行った上で「公益社団法人への移行は慎重にすすめるべき」との結論に達し、理事会へ報告した上で、しばらくは他団体等の状況を見ながら時間をかけて対応していくこととなった。

〔委員会(1回)の開催〕

平成20年11月27日（木）

- ・現状の協会活動における公益事業について
- ・「一般社団法人」と「公益社団法人」の比較について（手続き面・税制面）
- ・意見交換

9. アライアンス大賞評価委員会（活動期間：平成20年4月～6月）

委員長：前川 徹（サイバー大学 IT総合学部 教授）

平成19年1月～12月の1年間にアライアンスビジネス交流会（アライアンスビジネス研究会主催）においてプレゼンテーションを実施した企業35社（ベンチャー企業、またはそれに準ずる企業）を対象に、アライアンス実績と将来性を評価し授与する「CSAJアライアンス大賞」授与企業の最終審査（第2次審査）を行い、第23回CSAJ通常総会後の「CSAJアライアンス大賞表彰式」にて発表した。

〔委員会の開催〕

平成20年4月23日（水）

- ・「CSAJアライアンス大賞」授与企業の最終審査（第2次審査）

〔第5回CSAJアライアンス大賞〕

- 最優秀賞：トライポッドワークス(株)
- 奨励賞：(株)ALBERT（アルベルト）
- 奨励賞：ビバコンピュータ(株)
- パートナー賞：ユニファイジャパン(株)

10. CAD利用普及委員会

委員長：山田 正彦（(株)ワコム 代表取締役社長）

平成20年度CAD利用技術者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために以下の通

り委員会を開催し、新たな試験制度の拡大と試験事業の実施運営活動を支援した。特に平成20年度は、3次元CAD利用技術者試験を1級・準1級・2級の段階制とし、また採点方法を全面的に見直すなどの大幅な改革を行った。さらに、平成21年度に向けてCAD利用技術者試験の運営業務を内製化するための準備、建築分野における3次元試験実施に関する検討会を行った。

〔委員会(2回)の開催〕

平成20年 6月18日(水)(平成20年度 第1回)

- ・平成19年度 CAD利用技術者試験状況報告
- ・平成20年度前期 CAD利用技術者試験状況報告
- ・中国(大連)でのCAD試験実施について

平成20年10月 7日(火)(平成20年度 第2回)

- ・平成20年度 CAD利用技術者試験状況報告
- ・平成21年度 CAD利用技術者試験について

また、以下のワーキンググループ/検討会の活動を実施した。

3Dワーキンググループ(2回開催)

3D技術検証ワーキンググループ(4回開催)

1級(建築・機械・トレース)・2級ワーキンググループ(2回開催)

建築分野における3次元試験実施に関する検討会(4回実施)

試験実施報告については、「 . 認定試験事業」を参照。

11. 会計ソフト普及委員会

委員長：多田 敏男(TAC株 取締役副社長)

委員長代理：干潟 康夫(TAC株 教育第三事業部 副事業部長)

平成20年度パソコン財務会計主任者試験の普及・発展及びその公平かつ円滑な実施を図るために以下の通り委員会を開催し、試験制度の見直しを行うと共に試験事業の実施運営活動を支援した。特に平成20年度は、平成21年度に実施に向けて、試験名の変更(会計ソフト実務能力試験へ変更)、試験実施回数の変更(年3回から年2回へ)、受験料の変更(1級：8,400円 9,000円、2級：4,600円 5,000円)を決定し、さらに委員各社の試験プロモーション協力について、対応強化を確認した。

〔委員会(2回)の開催〕

平成20年6月19日(木)(平成20年度 第1回)

- ・平成19年度パソコン財務会計主任者試験 実施結果報告
- ・平成20年度パソコン財務会計主任者試験 第1回 実施結果報告

平成20年9月11日(木)(平成20年度 第2回)

- ・平成20年度パソコン財務会計主任者試験 第2回 申込状況報告
- ・試験名称変更案について
- ・平成21年度パソコン財務会計主任者試験 改定案について
- ・平成20年度第1回試験合格者アンケートについて

また、以下の部会の活動を実施した。

問題検討部会(3回開催)

試験実施報告については、「 . 認定試験事業」を参照。

12. プライバシーマーク審査判定委員会

委員長：苗村 憲司(駒澤大学 GMS学部 教授)

副委員長：鈴木 正朝(新潟大学 法学部 教授)

個人情報保護に係わる外部の学識経験者等を委員委嘱し、第三者機関的な位置づけとして、プライバシーマークの付与認定審査を実施した。同委員会では、CSAJ審査員の審査結果(文書審査及び現地審査など)に基づいて、平成20年度は57社(新規16社、更新41社)の認定を行った。また、認定事業者等の個人情報事故について、延べ12社に対する措置を審議・決定した。さらに、財団法人日本情報処理開発協会(JIPDEC)が平成20年11月1日に新たに施行した「プライバシーマーク付与認定指定機関指定基準」に対応するため、事務局にて「プライバシーマーク付与認定指定機関組織規程」「プライバシーマーク付与認定審査手続規程」などの改定案を作成し、委員会にて改定案を承認し、平成20年10月28日付けでCSAJ Webサイトに公表した。

〔委員会(11回)の開催〕

- ・第4回 平成20年 4月30日(水) 認定審査(認定3社)、事故措置審議(1社)
- ・第5回 平成20年 5月27日(火) 認定審査(認定3社)
- ・第6回 平成20年 6月24日(火) 認定審査(認定6社)
- ・第7回 平成20年 7月29日(火) 認定審査(認定5社、保留2社)、事故措置審議(3社)
- ・第8回 平成20年 9月16日(火) 認定審査(認定7社)、事故措置審議(2社)
- ・第9回 平成20年10月28日(火) 認定審査(認定10社)、事故措置審議(1社)
- ・第10回 平成20年11月25日(火) 認定審査(認定7社)
- ・第11回 平成20年12月16日(火) 認定審査(認定1社、保留1社)
- ・第12回 平成21年 1月27日(火) 認定審査(認定9社)、事故措置審議(4社)
- ・第13回 平成21年 2月24日(火) 認定審査(認定4社)
- ・第14回 平成21年 3月24日(火) 認定審査(認定2社)、事故措置審議(1社)

13. アライアンスビジネス研究会

主査：佐藤 義孝(エヌ・ティ・ティ・インテリジェント企画開発(株) 代表取締役社長)
IT企業間のビジネスアライアンス活性化のための施策等を検討するとともに、提携拡大のための支援活動を行った。具体的な活動としてアライアンスビジネス交流会を主催し、主にベンチャー企業や中小企業を対象に、ソフトウェアプロダクトやサービスなどのプレゼンテーションの場を提供し、参加企業相互のビジネスマッチングや今後のビジネス交流を深めるための会合等を各種講演会と併せて定期開催した。また、CSAJアライアンス大賞の第一次選考を行い、アライアンス大賞評価委員会に推薦した。

〔アライアンスビジネス交流会(ビジネスマッチング)の開催(年間8回)〕

平成20年 4月15日(火)(第1回)

(株)ラグザイア、(株)AN PACIFIC、サイバーステーション(株)、(株)オンザアイティ

平成20年 5月20日(火)(第2回)

(株)経理が良くなる、(株)神戸デジタル・ラボ、(株)カイエンシステム開発、
アジルネットワークス(株)

平成20年 6月17日(火)(第3回)

特別講演：「最優秀賞獲得への軌跡～私達が積み重ねた提携～」

佐々木 賢一 氏(トライポッドワークス(株) 第5回アライアンス大賞 最優秀企業)

日本ナレッジ(株)、(株)インスプリング、エイチスリーパートナーズ(有)、

キュービットスターシステムズ(株)

平成20年 7月15日(火)(第4回)～SaaS/ASP企業特集～

特別講演：「『新しい人生の選択』～夢と知恵と勇気～」

和田 成史 氏(オービックビジネスコンサルタント(株) 代表取締役社長/CSAJ会長)

(株)テラスカイ、(株)アスタリクス、(株)エニウェア、ユニファイド・サービス(株)

平成20年 9月17日(水)(第5回)

芝ソフト(株)、マインドジェット(株)、宣伝ジョーズ(株)、(株)アークインターナショナル

平成20年10月21日(火)(第6回)

(株)岩根研究所、(株)IT&I・S・O、(株)ミックスネットワーク、(株)マイスター

平成20年12月16日(火)(第7回)日本ソフトウェア産業協会協力～SaaS/ASP企業特集～

特別講演：「統計データとベンダ動向で見極めるSaaS市場の将来」

岩上 由高 氏(株)ノークリサーチ)

(株)ユーエスエス、(株)コネクティ、(株)ユニテック、(株)チェプロ

平成21年 2月24日(火)(第8回)北海道庁協力

特別講演：「世界最強スマートフォンが切り拓くモバイルインターネット新時代」

中山 五輪男 氏(ソフトバンクモバイル(株))

アルファシステム(株)、北見情報技術(株)、(株)美唄情報技術センター、アイビーエス(有)

14. 広報研究会

主査：石井 朋生(株)インテリジェント ウェイブ 経営企画室 課長)

広報業務に役立つ知識やヒントを獲得できる広報研修講座の開催に企画・協力。有識者を招聘

した会員向けのセミナーを企画・実施。また、広報研究会メンバーと会員各社の広報担当者、セミナーや講座講師との交流、情報共有を図るための交流・懇親会等を行った。

なお、広報研究会は、5年間の活動を通し取り上げたテーマ（担当者育成、IT媒体研究、ソフトウェア広報活動における課題）は一巡し、一定の成果を収めることができ、平成20年度をもって、発展的に解消することとなった。

〔研究会(2回)の開催〕

平成20年 4月17日（木）（第1回）

- ・平成19年度活動報告書案内容の確認
- ・平成20年度活動について

平成20年12月11日（木）（第2回）

- ・平成20年度活動経過報告
- ・次回セミナー企画・検討
- ・来年度以降の研究会活動について 平成20年度 広報研究会活動報告書

http://www.csaj.jp/committee/kouhou/090421_repo.html

〔セミナー(3回)・研修講座(1回)の開催〕

平成20年 6月27日（金） 於：CSAJ会議室（セミナー）

- ・メディアリレーションセミナー ～ メディアの現状、取材の視点、関係構築 ～
- 講師：斎木 純一 氏（産経新聞 フジサンケイビジネスアイ）

平成20年 7月10日（木）・11日（金） 於：CSAJ会議室（研修講座）

- ・広報研修講座（広報研究会企画・協力講座）
- 講師：藤田 憲治 氏（日経パソコン）、磯部 元志 氏（元日本工業新聞社経済部デスク）
佐藤 宏之 氏（株メディア・ソリューション）

平成20年11月28日（金） 於：CSAJ会議室（セミナー）

- ・広報が企業を変える！ - 経営者の視点からみた良い広報活動とは -
- 講師：磯部 元志 氏（元日本工業新聞社経済部デスク）

平成21年 2月12日（木） 於：大塚商会会議室（セミナー）

- ・Yahoo!トピックスに載るニュース 載らないニュース
- 講師：奥村 倫弘 氏（ヤフー株）、酒井 法子 氏（ヤフー株）

15. SaaS研究会

主査：木下 仁（株アールワークス 代表取締役社長）

SaaSに関するセミナー・説明会・討論会を以下の通り開催した。また、SaaS研究会ポータルサイトの運用を行い、SaaS/ASP提供会員企業間の情報共有等を行った。経済産業省が推進する中小企業のIT化に向けた施策への連携などを行った。

〔セミナー/研究会(4回)の開催〕

平成20年 8月 8日（金）（第1回）

- ・『NGN over SaaS』への取り組みと米国IT最新事情～NGNが実現するソフトウェアの未来とクラウドコンピューティングの最新動向～
- 講師：安田 篤 氏（経済産業省）、端山 聡 氏（日本電信電話株）、
神島 万喜也 氏（独情報処理推進機構）

平成20年10月16日（木）（第2回）

- ・SaaSプラットフォームビジネスの最新動向とSaaSサポートツールについて
- 講師：横山 耕三 氏（富士通株）、福田 玲二 氏（株チェプロ）

平成20年11月26日（水）（第3回）

- ・「クラウドコンピューティング」の最新動向～SaaSを支える最新基盤技術の動向からプラットフォームの行方を探る～
- 講師：前川 徹 氏（CSAJ専務理事）、大場 章弘 氏（マイクロソフト株）

平成21年 2月27日（金）（第4回）

- ・『ユーザ企業からみたSaaSの現実』～SaaS・クラウドコンピューティングに対するユーザ企業の”本当”を学ぶ～：パネル討論会
- 講師：塚本 卯郎 氏（福井コンピュータ株）、山崎 裕詞 氏（株良品計画）
パネラー：木下 仁 氏（株アールワークス）、前川 徹 氏（CSAJ専務理事）

16. OSS普及推進研究会

主査：佐藤 武（ミラクル・リナックス㈱ 代表取締役会長）

OSS技術者育成のためのセミナー・研修講座の検討および初心者セミナーやシステム管理者育成のための研修講座の実施、OSSに係るライセンス問題の勉強会の開催を行った。

〔委員会(2回)の開催〕

平成20年 6月 5日（木）（第1回）

- ・主査交代について
- ・平成19年度活動報告について
- ・平成20年度活動計画について

平成20年 7月 2日（水）（第2回）

- ・平成20年度実施項目について
- ・アンケート調査について

〔勉強会の開催〕

平成20年 9月30日（火） 於：CSAJ会議室

- ・ライセンス勉強会「GPLやBDSライセンスなどOSSに係るライセンスについて」

講師：森 亮二 氏（英知法律事務所）

〔セミナー・研修の開催〕

平成20年10月27日（月） 於：TOSLOVE市ヶ谷

- ・「最低限知っておきたい」Linux初級技術セミナー

講師：青山 雄一 氏（ミラクル・リナックス㈱）

平成20年11月 6日（木）～7日（金） 於：ミラクル・リナックス セミナールーム

- ・Linux技術トレーニング講座

講師：堀田 丈博 氏（リナックスアカデミー）

17. ソフトウェア会計・税務研究会

主査：荻原 紀男（㈱豆蔵OSホールディングス 代表取締役社長）

コンピュータソフトウェア業界のための平成21年度税制改正要望事項の検討およびとりまとめを行い、要望書を自由民主党へ提出した。また、平成21年度から適用される「工事契約に関する会計基準（工事進行基準）」に受注制作のソフトウェアも含まれたことから、コンピュータソフトウェア業界に混乱が起きないように、関係省庁等との意見交換や要望を行った。

〔研究会(4回)の開催〕

平成20年 9月30日（火）（第1回）

- ・検討課題の洗い出し

平成20年11月11日（火）（第2回）

- ・アンケート結果について
- ・工事進行基準に関する対応

平成20年12月 2日（火）（第3回）

- ・工事進行基準に関する経済産業省との意見交換
- ・アンケート結果サマリーについて

- ・工事進行基準に関する対応

平成21年 3月 6日（金）（第4回）

- ・工事進行基準に関する経済産業省との意見交換
- ・平成21年度活動に関する検討

〔意見提出(2回)〕

- ・平成20年 9月22日（月）（自由民主党本部 - 税務調査会へ提出）

税制改正に関する要望書

- ・平成21年 2月 6日（木）（企業会計基準委員会へ提出）

「中小企業の会計に関する指針」の改正に関する公開草案への意見

受注制作ソフトウェアにおける工事進行基準に関する勉強会（経済産業省）への参加

参加委員：荻原 紀男 氏（㈱豆蔵OSホールディングス 代表取締役社長）

水谷 学 氏（ピー・シー・エー㈱ 代表取締役社長）

18. 中国ビジネス研究会

主査：竹原 司（株デザイン・クリエイション 最高顧問）

アジアとのビジネスや外国人人材雇用が進む中で、特に中国とのビジネスに関する諸問題についての調査や情報交換・情報提供などを行った。また、中国との取引についての事例セミナー・勉強会、現地ソフトウェアショーの視察などの企画・運営を行った。

〔研究会(全8回)の開催〕

平成20年4月2日（水）（第1回）

- ・中国における違法コピーの現状セミナー
- ・中国とのビジネスについてのアンケート調査回答結果発表及び意見交換

平成20年5月27日（火）（第2回）

- ・中国でのソフトウェア関連のイベント等視察についての検討
- ・ビジネスマナー研修講座の企画説明

平成20年6月17日（火）（第3回）

- ・専門家をご招待し中国市場の現状について質疑応答
- ・中国視察先候補についての検討

平成20年7月31日（木）（第4回）

- ・アジアEAフォーラム準備会の実施報告
- ・ビジネスマナー研修講座の実施報告及び今後の計画説明

平成20年8月25日（月）（第5回）

- ・中国ビジネスセミナー企画について（テーマ：CEPA）
- ・今後の研究会の活動方針について

平成20年10月8日（水）（第6回）

- ・「ビジネスマナー基本講座」（全3回）実施報告
- ・中国でのソフトウェア関連のイベント等視察報告
- ・CEPAに関する意見交換

平成20年12月3日（水）（第7回）

- ・会員企業様にみる中国進出についての発表 1.
- ・「アジアEAフォーラム」進捗報告

平成21年2月27日（金）（第8回）

- ・中国とのビジネスに関する経済産業省との意見交換
- ・会員企業様にみる中国進出についての発表 2.

〔セミナー・研修の開催〕

平成20年4月2日（水） 於：CSAJ会議室

- ・中国における違法コピー問題の現状 ～日本企業が中国に進出するために～
講師：久保田 裕氏（(社)コンピュータソフトウェア著作権協会 専務理事・事務局長）

平成20年10月27日（月） 於：CSAJ会議室

- ・「CEPA説明会」～CEPA（香港特別行政区政府と中国中央政府間の経済貿易緊密化協定）の活用と中国の日系企業との連携による中国ビジネスの可能性～

講師：大津山 訓男 氏（アットマークベンチャー株）

「日本で働く外国人のためのビジネスマナー基本講座」（全3回）於：CSAJ会議室

第1回 平成20年7月25日（金）講師：(株)レビックグローバル派遣講師

第2回 平成20年8月21日（木）講師：(株)レビックグローバル派遣講師

第3回 平成20年9月18日（木）講師：(株)レビックグローバル派遣講師

．業界活動

1．国際活動

海外団体等の来日視察、在京公館（大使館等）主催交流会、関連団体（JETRO等）主催催事などについて事務局より会員企業へ逐次情報提供を行った。

2．人材育成活動

産学連携協力活動として、「社会に役立つ人材の育成」というテーマで山梨学院大学 経営情報学部と以下の通り連携事業を行った。

情報ビジネス講座講師派遣（計4回）

- ・平成20年 6月10日(火) 藤井 洋一 氏（日本ナレッジ(株) 代表取締役）
- ・平成20年 7月 9日(水) 宇野 和彦 氏（(株)スキルメイト 代表取締役）
- ・平成20年10月14日(火) 五十木 正 氏（(株)ワークスアプリケーションズ 執行役員）
- ・平成20年11月12日(水) 牧田 孝 氏（(株)社会情報サービス 代表取締役社長）

情報系企業見学バスツアー（計1回）

- ・平成20年 9月19日(金)
- 訪問企業（4社）（順不同）
- 弥生(株)、(株)内田洋行、(株)インテリジェントウェイブ、ソフトバンクBB(株)

3．CEATEC JAPAN 2008の開催

CSAJ、社団法人電子情報技術産業協会（JEITA）、情報通信ネットワーク産業協会（CIAJ）の3団体共同主催による「CEATEC JAPAN 2008（第9回）」が、「デジタルコンバージェンス、新たなステージへ。」をテーマとして、9月30日(火)より10月4日(土)までの5日間、幕張メッセにて開催した。CSAJでは、初日（9月30日）の和田成史会長による基調講演「次世代ネットワークはソフトウェア産業をどう変革させるか」をはじめ、「CAD Conference(4枠)」「SaaS関連(4枠)」「情報システムの信頼性向上関連(4枠)」「セキュリティ関連(4枠)」の各テーマに沿った16枠をCSAJ特別企画カンファレンスとして実施した。

・CEATEC JAPAN 2008 登録来場者数

	9月30日 (火)	10月1日 (水)	2日 (木)	3日 (金)	4日 (土)	合計
登録来場者数	18,940	27,624	38,165	47,159	25,972	157,860
登録プレス数	1,144	397	264	294	195	2,294
出展関係者	8,758	6,618	7,575	7,116	6,409	36,476
合計	28,842	34,639	46,004	54,569	32,576	196,630

・CEATEC JAPAN 2008 出展規模 出展者数：804 社・団体 / 出展小間数：3,121 小間

4．サポート事業者データベース「PC-SOS」の管理・運用

全国のサポート事業者のデータベースである「PC-SOS」の管理・運用および操作性の改善などの改良を行い、サポート事業者へのデータベース登録を呼びかけや一般利用者に対してのサポート事業者の紹介などの活動を行った。

5．パッケージソフトウェア比較検索サイト「Find-IT」への運営協力

国内で販売・流通している中堅・中小企業ユーザ向けパッケージソフトウェア製品を業種・機能・価格などから比較検索できるポータルサイト「Find-IT（ファインド・イット）」への運営協力を実施し、エンドユーザ等に対するパッケージソフトウェア製品の更なるPRを推進した。

（<http://www.csaj.jp/activity/findit/> ベンダ登録数約1,500社、登録製品数約3,500件）

6．ASP/SaaS情報ポータルサイト「ASP/SaaS実力診断ガイド」への運営協力

ASP/SaaSベンダが自社のサービスの機能・価格などの概要等を無料で掲載し、エンドユーザやシステムインテグレータなどにPRすることができる「ASP/SaaS実力診断ガイド」への運営協力を実施し、エンドユーザ等に対するASP/SaaSサービスの更なるPRを推進した。

（<http://www.csaj.jp/activity/aspsaas/> サービス登録数約700件）

7. 関係省庁・関連団体などとの協力活動

経済産業省をはじめとする関係省庁等からの各種通達・関連情報や会員企業への周知を行った。また、各関係省庁および関連団体等との意見交換を行うとともに各種イベント等への協力を行った。

二階経済産業大臣と電子・情報・通信・コンテンツ関連産業界との懇談会が開催され、各団体から政府に対し要望等を述べた後、意見交換が行われた。

日時：平成20年9月11日（木）8:00～9:30

場所：ANAインターコンチネンタルホテル東京地下1階「ギャラクシー」

参加：経済産業省 二階大臣、吉川副大臣、松村大臣政務官、谷合大臣政務官、望月事務次官、近藤商務情報政策局長等の幹部

産業界団体 コンピュータソフトウェア協会、電子情報技術産業協会、情報通信ネットワーク産業協会、ビジネス機械情報システム産業協会、情報サービス産業協会、経団連エンターテインメント・コンテンツ産業部会の各会長をはじめとしたトップクラスの方々

CSAJからの参加：和田成史会長、襟川恵子副会長、前川徹専務理事

経済産業省が主催する「地域イノベーションパートナーシップキックオフイベント全国大会」がCSAJを含む業界関連団体の共催により以下の通り開催された。

日時：平成20年11月28日（水）

場所：グランドプリンスホテル赤坂

参加：全国各地より約550名参加

共催：独立行政法人情報処理推進機構、独立行政法人中小企業基盤整備機構、日本商工会議所、全国商工会連合会、全国中小企業団体中央会、特定非営利活動法人ITコーディネータ協会、社団法人組込みシステム技術協会、社団法人コンピュータソフトウェア協会、社団法人情報サービス産業協会、全国地域情報産業団体連合会、財団法人全国中小企業情報化促進センター、社団法人中小企業診断協会、社団法人日本コンピュータシステム販売店協会

独立行政法人情報処理推進機構（IPA）の各種公募等に関し会員企業へ周知するとともに、各種イベントへの協力および幹部との意見交換会を以下の通り行った。

・IPAとCSAJ幹部による意見交換会

第1回 日時：平成20年7月24日（木）

場所：トスラブ山王木都里亭

参加：IPA(西垣理事長をはじめ9名)、CSAJ(和田会長をはじめ8名)

第2回 日時：平成21年3月4日（水）

場所：霞山会館「青花（せい）」

参加：IPA(西垣理事長をはじめ7名)、CSAJ(和田会長をはじめ6名)

・IPAのソフトウェア・エンジニアリング・センターやITスキル標準センターなどが実施する各種事業への協力

・IPAおよび各金融機関（東京都民銀行、横浜銀行、八千代銀行、朝日信用金庫、西武信用金庫）との協力による「ガンバレIT! 融資制度」を継続して会員企業に紹介するとともに、IPAの債務補償制度をはじめとした各種ソフトウェア開発支援事業等を会員企業等に紹介した。

・IPAセキュリティセンターが中心となり、有限責任中間法人JPCERTコーディネーションセンター（JPCERT/CC）、（社）電子情報技術産業協会（JEITA）、CSAJ、（社）情報サービス産業協会（JISA）、NPO日本ネットワークセキュリティ協会（JNSA）の関係者のほか、情報セキュリティ分野における第一線の研究者・実務担当者などの参画を得て構成した「情報セキュリティ検討会」が『情報セキュリティ白書2009年版』をまとめ、平成20年5月末日にIPAより発刊予定。CSAJでは、製作に協力するとともに会員への周知等の広報活動に協力を行う。

・IPAセキュリティセンターが主催する「情報システム等の脆弱性情報の取り扱いに関する研究会」に参加し、脆弱性情報の流通体制を一般に普及させるための報告書やガイドラインの製作について協力を行った。

独立行政法人日本貿易振興機構（JETRO）が主催する各種の展示会・交流会・海外視察などへ

の後援並びに会員への周知等を行った。

当協会主務官庁である経済産業省商務情報政策局情報処理振興課とその管轄のIT業界関連7団体（CSAJ、JISA、JCSSA、JASA、JUAS、SOFTIC、CEC）による情報交換を定期的に行った。全国高等専門学校第19回プログラミングコンテストが、10月11日（土）～12日（日）、全国高等専門学校第19回プログラミングコンテスト委員会主催のもと「いわき明星大学」において開催され、CSAJからは前川徹専務理事が出席した。

業界関連団体の主催行事等の後援・協賛・協力、及び会員への周知等を行った。

・会員支援活動

1. ビジネス・サポート・プログラム (BSP)

会員企業のビジネスや内部業務を支援するためのセミナーや説明会、並びに研修講座などを実施した。特に、技術分野においては、技術担当理事の木下仁副会長、山本祥之常任理事、佐藤武理事、田中啓一理事の協力を仰いだ。

平成20年 6月11日(水)

「次世代ネットワーク(NGN)の展望について」

講師：宇治 則孝 氏(日本電信電話株)

平成20年 7月18日(金)

「もっとインド - IT大国 - の魅力を知ろう」

講師：西山 征夫 氏(ジェネシス株)、成清 義光 氏(株システムコンサルタント)

平成20年 7月25日(金)・8月21日(木)・9月18日(木)

「日本で働く外国人のためのビジネスマナー基本講座」(全3回)

講師：(株)レビックグローバル派遣講師

平成20年 9月25日(木)

「IT業界のためのメンタルヘルス対策と労務管理のポイント」

講師：渡部 卓 氏(株ライフバランスマネジメント)

成澤 紀美 氏(なりさわ社会保険労務士事務所)

平成20年10月 6日(月)

「ソフトウェアから考えるグリーンIT - ITによるエコへの取り組み - 」

講師：高濱 航 氏(経済産業省)、平居 透 氏(クオリティ株)、高橋 啓介 氏(株インターコム)

パネリスト：Rob Bernard 氏(マイクロソフト株)、和田 成史 氏(CSAJ会長/株オービックビジネスコンサルタント)、徳永 貴士 氏(インテル株)、前川 徹 氏(CSAJ専務理事)

平成20年11月8日(土)~11月13日(木)

「IT大国-インドビジネス視察ツアー」

(訪問地：インド トムクール・マイソール・バンガロール・チェンナイ)

平成21年 1月28日(水)

- これだけは知っておきたいセキュリティ対策 -

「安全な情報システムのためのWebセキュリティ最新動向」

講師：板東 直樹 氏(アップデートテクノロジー株/CSAJ常任理事)、黒木 直樹 氏(トレンドマイクロ株)、近藤 伸明 氏(株神戸デジタル・ラボ)、立山 博昭 氏(サイバートラスト株)

平成21年 2月 5日(木)

「これだけは知っておきたいINGN〔初級基礎編〕」

~クラウドコンピューティング対応アプリケーションの開発ポイント~

講師：長山 和弘 氏、平木 健一 氏(日本電信電話株)

平成21年 2月26日(木)

「これだけは知っておきたいINGN〔初級応用編〕」

~NGNで進化するSaaS/クラウドコンピューティングの技術&ビジネス最新動向~

講師：川添 雄彦 氏(日本電信電話株)、大村 弘之 氏(日本電信電話株)、坂井 康展 氏(株タニタヘルスリンク)

2. 各種交流会・懇親会の開催

人的交流及びビジネスチャンスの拡大を目的に、以下の交流会等を企画・実施した。実施にあたっては、交流会担当理事の牧田孝理事、相馬一徳理事(平成21年1月退任まで)の協力を仰いだ。

総会懇親パーティ

会期：平成20年6月11日(水)、会場：ホテルオークラ、参加者：450名

経営者サマースクール(セミナー・交流会・親睦ゴルフ)

会期：平成20年8月29日(金)~30日(土)

会場：ホテル一宮シーサイドオーツカ・一の宮カントリー倶楽部、参加者：36名

セミナー講師：前川 徹 氏（CSAJ専務理事）、田中 辰雄 氏（慶應義塾大学経済学部准教授）、根来 龍之 氏（早稲田大学IT戦略研究所所長、大学院教授、早稲田大学ビジネススクール<経営戦略とIT>モジュール責任者）

会員交流会

会期：平成20年9月10日（水）、会場：トスラブ山王、参加者：126名

賀詞交歓会

会期：平成21年1月21日（火）、会場：帝国ホテル、参加者：451名

3. 協会広報活動

CSAJ 公式 Web サイトによる各種情報配信

「オープンでフェアな情報配信」をコンセプトの下に CSAJ の各種催事のお知らせや委員会・研究会等の活動報告、関係省庁のお知らせや関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供するほか、会員企業の製品・サービス・イベントなど情報を掲載する「会員からののお知らせ」や会員限定の「会員専用ページ」などの利用機会を会員に提供するとともに、有益・有用な情報を随時提供した。また RSS (RDF Site Summary) を導入し、Web サイト更新情報の公開を行った。

E-mail による各種情報配信

会員向けメールマガジン「CSAJ NEWS」にて、月に2回、CSAJ の各種催事及び関係省庁・関連団体などの主催催事など、有益・有用な情報を随時提供し、CSAJ Web サイトと連動した定期的な情報発信を行った。また、「CSAJ NEWS」のほか、不定期で会員企業に有益・有用と思われる各種情報についても適宜メールにて配信を行った。そのほか、一般向けのメールマガジン「CSAJ めるまが」を発行し、CSAJ の活動をはじめ、各種催事やソフトウェア業界についての広報活動を行った。

広告掲載等による協会 PR 活動

協会活動を周知するため、週刊 BUSINESS COMPUTER NEWS (BCN) へ広告を掲載した。また、協会活動を紹介する CSAJ プロフィールを刷新し、会員等へ配布するとともに新規会員拡大のツールとして広く利用した。

協会 PR 活動のための取材等に対応

- ・経済産業新報（平成21年1月5日号・1月15日号）「特別企画新春ソフトウェア対談」
和田成史会長が経済産業省商務情報政策局情報処理振興課長八尋俊英氏と対談
- ・日本情報産業新聞（平成21年1月1日号） 年頭所感 和田成史会長
- ・ヤノレポート（平成21年1月10日号） 年頭所感 和田成史会長

4. 協会運営関連業務

CSAJ正会員399社を対象に平成21年1月～3月の期間で正会員の業種・業態調査を実施した。

回答数：262社、 回答率：65.7%

事務局内プライバシーマークの維持・管理

個人情報管理委員会（委員長：個人情報保護管理者 / 事務局長）を7回開催し、事務局内の個人情報保護体制の維持・管理等を行った。

なお、プライバシーマーク付与認定機関の認定を受けたことで、CSAJのプライバシーマークは平成21年5月の認定期間満了後の継続更新は行わないこととした。

各種規程の整備

以下の協会内規程の整備を行った。

- ・会費規程（改訂）
- ・役員報酬規程（改訂）
- ・理事の権利と義務の規程（改訂）
- ・就業規則（改訂）
- ・給与規程（改訂）
- ・退職金規程（改訂）

事務局移転準備

CSAJが事務局を置く「秀和溜池ビル（所在地：千代田区永田町2-4-2）」の解体に伴い、事務所を移転することとなり、移転準備を行った。

・認定試験事業

1. 各認定試験の実施

1) CAD利用技術者試験1級・2級 実施日：前期 6月15日（日） 後期 11月16日（日）

	1級（年間目標：4,750名）				2級（年間目標：16,500名）			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H20年度前期	1,876名	1,734名	328名	18.9%	7,036名	6,382名	3,744名	58.7%
H20年度後期	2,034名	1,886名	492名	26.1%	7,777名	7,156名	2,195名	30.8%
H20年度合計	3,910名	3,620名	820名	22.7%	14,813名	13,538名	5,939名	43.8%

2) CAD利用技術者試験 基礎試験 実施日：随時実施（20年4月～21年3月）

	応募者	受験者	合格者	合格率
H20年度合計	1,118名	1,085名	771名	71.1%

年間目標 = 1,200名

3) 3次元CAD利用技術者試験 実施日：前期 7月13日（日） 後期 12月14日（日）

	1級（年間目標：500名）				準1級（年間目標：200名）			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H20年度前期	268名	253名	84名	33.2%	175名	168名	84名	50.0%
H20年度後期	394名	370名	90名	24.3%	219名	203名	113名	55.7%
H20年度合計	662名	623名	174名	27.9%	394名	371名	197名	53.1%

	2級（年間目標：1,100名）			
	応募者	受験者	合格者	合格率
H20年度前期	939名	888名	694名	78.2%
H20年度後期	906名	815名	572名	70.2%
H20年度合計	1,845名	1,703名	1,266名	74.3%

4) パソコン財務会計主任者試験1級・2級

実施日：第1回 5月25日（日） / 第2回 9月28日（日） / 全国連向け特別回 12月5日（金） / 第3回 2月15日（日） 臨時開催は旧2級WBTの代用として特別対応

	1級（年間目標：1,300名）				2級（年間目標：3,200名）			
	応募者	受験者	合格者	合格率	応募者	受験者	合格者	合格率
H20年度第1回	184名	146名	105名	71.9%	333名	285名	193名	67.7%
H20年度第2回	498名	434名	254名	58.5%	1,068名	978名	783名	80.1%
H20年度特別回	155名	151名	116名	76.8%	221名	215名	190名	88.4%
H20年度第3回	228名	253名	176名	69.6%	511名	465名	388名	83.4%
H20年度臨時開催					83名	83名	57名	68.7%
H20年度合計	1,065名	984名	651名	66.2%	2,216名	2,026名	1,611名	79.5%

2. 外部試験運営の受託業務

1) モバイルコンピューティング推進コンソーシアム（MCPC）主催の各試験「モバイルシステム技術検定」「シニアモバイルシステムコンサルタント」「モバイル技術基礎検定」「ケータイ実務検定」の運営業務を受託し、実施した。

MCPC「モバイルシステム技術検定」の概要

ITシステムエンジニア、コンサルタント、IT企業のセールスエンジニアまたは、営業担当者、企業の情報システム担当者といったIT関連業務の従事者を対象とした「モバイルシステム技術検定1級・2級」試験に加え、平成20年度より従来試験の上級にあたる「シニアモバイルシステムコンサルタント（SMC、本年12月実施）」と、従来試験の入門編にあたる学生対象の「モバイル技術基礎検定」、ならびに携帯電話販売事業者及び販売員派遣会社を対象とした「ケータイ実務検定（総務省後援）」を開始した。

2) IT検証産業協会（IVIA）主催「IT検証技術者認定試験」の運営を受託し、実施した。

IVIA「IT検証技術者認定試験」の概要

ソフトウェアテストに関わっている人を中心に、検証スキルの明確化、スキルアップ、認知度

の向上を目指した試験。

3. 運營業務の別組織化（一般社団法人の設立）

CSAJが主催する試験に加え、外部試験運営受託をより積極的に行うなど運営の効率化を図るため、運營業務（現状5名の事業課職員が担当）を別組織化（一般社団法人）するための準備を進め、1月20日（火）に設立総会を行った。当日は定款の確認を行うとともに、設立時役員（理事・監事）の選任決議、さらに設立時理事による代表理事の選定決議を行い、以下の体制で「一般社団法人コンピュータ教育振興協会（Association for Computer Skills Promotion = ACSP）」を設立した（設立日：平成21年2月20日）。

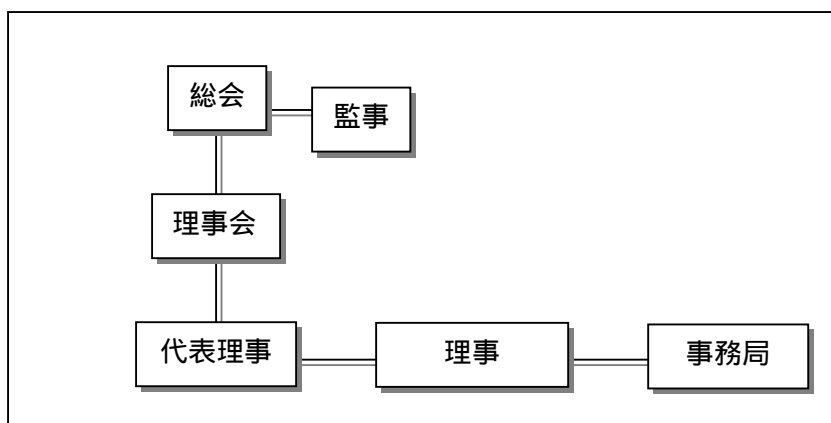
新団体設立時社員

- ・和田 成史（㈱オービックビジネスコンサルタント代表取締役社長 CSAJ会長）
- ・山田 正彦（㈱ワコム代表取締役社長 CSAJ常任理事）
- ・高部 美紀子（CSAJ理事・事務局長）
- ・社団法人コンピュータソフトウェア協会（担当代表：前川徹 CSAJ専務理事）
- ・佐藤 文武（事業課課長）

新団体設立時役員

- ・代表理事：和田 成史
- ・理事：山田 正彦
- ・理事：高部 美紀子
- ・監事：笠原 清明（CSAJ監事）

新団体体制図



事務局
元CSAJ事業課職員：5名

・プライバシーマーク審査事業

1. 審査等の実績

- 1)申請件数：45社（新規17社、更新28社）
前年度...28社（新規4社、更新24社）
- 2)認定件数：57社（新規16社、更新41社、平成19年度申請分を含む）
前年度...7社（新規2社、更新5社）
- 3)事故件数：延べ12社（同一社による複数回の事故報告を含む）
前年度...1社

2. 広報活動・営業

- ・プライバシーマークファーストステップセミナー <新規取得、初級>（無料） 計4回
- ・プライバシーマーク認証取得セミナー <審査のポイント等、中級>（無料） 計1回
- ・プライバシーマーク内部監査員養成講座 <監査演習等、上級>（有料） 計3回
- ・プライバシーマークリスク分析講座 <リスク分析演習等、上級>（有料） 計2回
- ・「個人情報保護基本規程」「個人情報保護安全対策管理規程」などの雛型のWeb公開
- ・個別訪問営業 計80社以上
- ・Pmark審査を前提とした新入会員獲得 計15社

3. 審査体制の整備

- ・審査員から主任審査員への格上げ申請（2名） 主任審査員を1名から3名に増員
- ・審査員の質の向上を行うための教育研修等の実施
- ・申請書類受付及び現地審査日程調整などの事務の迅速化
- ・プライバシーマーク審査判定委員会の月1回程度の開催（計11回開催）
- ・財団法人日本情報処理開発協会（JIPDEC）発行の「プライバシーマーク付与認定指定機関指定基準」に対応した「プライバシーマーク付与認定指定機関組織規程」「プライバシーマーク付与認定審査手続規程」などの改定

4. 外部受託事業

- ・JIPDEC 申請事業者の現地審査等 26 社
- ・CSAJ 会員外（他業種）の Pmark コンサルティング 2 社